

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	70,652	73,737	75,531	141,760	150,381
経常利益 (百万円)	5,346	5,872	5,407	8,880	10,857
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,859	1,853	2,949	4,003	4,752
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,178	1,028	5,279	3,153	6,049
純資産額 (百万円)	34,743	34,828	44,146	33,948	39,022
総資産額 (百万円)	174,019	176,021	220,647	175,913	213,753
1株当たり純資産額 (円)	7,882.99	7,481.48	10,398.73	7,884.96	8,731.74
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	603.24	601.73	957.77	1,299.05	1,542.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	13.1	14.5	13.8	12.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,792	7,998	5,452	14,956	15,938
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,011	5,218	1,934	8,955	40,060
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,702	2,469	4,109	1,141	23,724
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	33,880	39,264	41,848	34,411	33,977
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,680 [1,738]	4,784 [1,931]	4,922 [1,870]	4,818 [1,549]	4,863 [1,810]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第55期については、連結子会社の(株)ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	18,644	18,208	19,229	38,863	37,565
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	109	594	1,506	1,952	1,261
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	170	432	1,597	1,738	1,340
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	9,986	10,415	15,488	11,255	12,758
総資産額 (百万円)	84,610	97,337	117,275	93,133	109,126
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	11.8	10.7	13.2	12.1	11.7
従業員数 (人)	2,172	2,188	2,198	2,208	2,239
[外、平均臨時雇用者数]	[416]	[533]	[401]	[349]	[333]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメント事業	341 [ 48 ]
医療関連事業	2,147 [ 292 ]
商社・流通事業	166 [ 280 ]
人材・教育事業	1,028 [ 748 ]
情報・ソフト事業	966 [ 266 ]
その他事業	274 [ 236 ]
合計	4,922 [ 1,870 ]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	2,198 [ 401 ]
---------	------------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、前年同期に比べ需要は微増しておりますが、引き続き厳しい状況にあります。医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬のマイナス改定と在院期間短縮への政策誘導による病床稼働率の低下により大病院の業績が厳しくなっています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は75,531百万円（前年同期比1,794百万円、2.4%増）、営業利益は5,325百万円（前年同期比700百万円、11.6%減）、経常利益は5,407百万円（前年同期比465百万円、7.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,949百万円（前年同期比1,095百万円、59.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セメント事業

売上高は17,003百万円（前年同期比584百万円、3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は326百万円（前年同期比630百万円、65.9%減）となりました。

#### 医療関連事業

売上高は18,787百万円（前年同期比1,146百万円、6.5%増）、セグメント損失（営業損失）は400百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）647百万円）となりました。

#### 商社・流通事業

売上高は12,243百万円（前年同期比715百万円、6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は218百万円（前年同期比58百万円、21.0%減）となりました。

#### 人材・教育事業

売上高は9,715百万円（前年同期比738百万円、8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は314百万円（前年同期比22百万円、6.6%減）となりました。

#### 情報・ソフト事業

売上高は13,312百万円（前年同期比818百万円、5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3,981百万円（前年同期比590百万円、12.9%減）となりました。

#### その他事業

売上高は4,469百万円（前年同期比596百万円、15.4%増）、セグメント利益（営業利益）は914百万円（前年同期比354百万円、63.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から7,871百万円増加し、41,848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,445百万円、減価償却費2,500百万円、法人税等の支払額 2,809百万円等により、5,452百万円の収入（前年同期は7,998百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1,790百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,349百万円、投資有価証券の取得による支出364百万円等により、1,934百万円の支出（前年同期は5,218百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の増減の影響等により、4,109百万円の収入（前年同期は2,469百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	17,003	96.7
医療関連事業(百万円)	18,787	106.5
商社・流通事業(百万円)	12,243	106.2
人材・教育事業(百万円)	9,715	108.2
情報・ソフト事業(百万円)	13,312	94.2
その他事業(百万円)	4,469	115.4
合計(百万円)	75,531	102.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は21百万円となっており、各セグメント別の研究の目的及び研究開発費は次のとおりであります。

#### (1) セメント事業

麻生フオームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は21百万円であります。

#### (2) 医療関連事業、(3) 商社・流通事業、(4) 人材・教育事業、(5) 情報・ソフト事業、(6) その他事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (1) 当中間連結会計期間の財政状態

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成29年9月30日)	増減
総資産額(百万円)	213,753	220,647	6,894
純資産額(百万円)	39,022	44,146	5,124
自己資本比率(%)	12.6	14.5	1.9
1株当たり純資産額(円)	8,731.74	10,398.73	1,666.99

当中間連結会計期間末における総資産額は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度に比べ6,894百万円増加し、220,647百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が2,871百万円、その他の包括利益累計額が2,257百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ5,124百万円増加し44,146百万円となりました。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績

	前中間連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	73,737	75,531	102.4
営業利益(百万円)	6,026	5,325	88.4
経常利益(百万円)	5,872	5,407	92.1
税金等調整前中間純利益 (百万円)	5,790	5,445	94.0
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,853	2,949	159.1

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ1,794百万円(2.4%)増加し75,531百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ465百万円(7.9%)減少し5,407百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ1,095百万円(59.1%)増加し2,949百万円となりました。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	3,210,000	-	3,580	-	2,499

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	586.1	18.26
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
麻生 巖	福岡県飯塚市	123.2	3.84
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生 健	東京都渋谷区	100.7	3.14
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
計	-	1,722.4	53.66

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
みずほ信託銀行株式会社 154.3千株
2. 上記のほか、当社所有の自己株式105.2千株(3.28%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,000	30,610	-
単元未満株式	普通株式 43,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,610	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	105,200	-	105,200	3.28
計	-	105,200	-	105,200	3.28

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 34,277	2 42,154
受取手形及び売掛金	7 22,497	7 21,893
たな卸資産	2 6,500	2 6,326
繰延税金資産	976	1,104
その他	5, 6 8,418	5, 6 8,406
貸倒引当金	281	280
流動資産合計	72,390	79,605
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2 39,125	1, 2 39,401
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,520	1, 2 5,157
土地	2 44,435	2 45,279
リース資産（純額）	1 1,221	1 1,057
建設仮勘定	852	498
その他（純額）	1, 2 3,065	1, 2 3,288
有形固定資産合計	94,221	94,683
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,398	3,168
その他	2 1,068	2 1,039
無形固定資産合計	4,467	4,207
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 27,179	2 27,239
長期貸付金	2,762	2,757
繰延税金資産	3,410	2,585
その他	9,737	9,986
貸倒引当金	421	421
投資その他の資産合計	42,668	42,147
<b>固定資産合計</b>	141,357	141,038
繰延資産	6	3
<b>資産合計</b>	213,753	220,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7 21,771	7 20,559
短期借入金	2 10,844	2 14,036
1年内償還予定の社債	2 177	2 122
1年内返済予定の長期借入金	2 12,875	2 14,935
リース債務	409	347
未払法人税等	2,583	2,049
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	1,963	2,655
その他	18,684	17,104
流動負債合計	69,311	71,812
<b>固定負債</b>		
社債	2 50	-
長期借入金	2 84,693	2 84,132
リース債務	934	812
繰延税金負債	195	200
再評価に係る繰延税金負債	1,447	1,447
退職給付に係る負債	11,501	11,567
役員退職慰労引当金	1,181	1,221
その他	5,416	5,306
固定負債合計	105,420	104,689
負債合計	174,731	176,501
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,731	2,731
利益剰余金	21,329	24,200
自己株式	233	239
株主資本合計	27,408	30,273
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	954	2,182
繰延ヘッジ損益	12	12
土地再評価差額金	622	622
為替換算調整勘定	1,456	435
退職給付に係る調整累計額	652	617
その他の包括利益累計額合計	518	1,739
非支配株主持分	12,132	12,133
純資産合計	39,022	44,146
負債純資産合計	213,753	220,647

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	73,737	75,531
売上原価	57,675	59,712
売上総利益	16,062	15,819
販売費及び一般管理費	1 10,035	1 10,493
営業利益	6,026	5,325
営業外収益		
受取利息	213	325
受取配当金	63	90
受取賃貸料	34	33
為替差益	145	5
持分法による投資利益	-	52
デリバティブ評価益	-	23
その他	415	288
営業外収益合計	872	820
営業外費用		
支払利息	541	636
持分法による投資損失	122	-
デリバティブ評価損	253	-
その他	109	102
営業外費用合計	1,026	738
経常利益	5,872	5,407
特別利益		
固定資産売却益	2 25	2 5
投資有価証券売却益	44	178
受取保険金	40	-
負ののれん発生益	-	20
特別利益合計	110	204
特別損失		
固定資産除売却損	3 20	3 114
減損損失	4 109	4 52
投資有価証券売却損	0	-
災害による損失	61	-
特別損失合計	192	167
税金等調整前中間純利益	5,790	5,445
法人税、住民税及び事業税	1,808	2,264
法人税等調整額	162	173
法人税等合計	1,646	2,438
中間純利益	4,144	3,006
非支配株主に帰属する中間純利益	2,291	57
親会社株主に帰属する中間純利益	1,853	2,949

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,144	3,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	1,222
繰延ヘッジ損益	10	27
為替換算調整勘定	2,724	1,051
退職給付に係る調整額	9	15
持分法適用会社に対する持分相当額	17	10
その他の包括利益合計	3,116	2,273
中間包括利益	1,028	5,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,166	5,206
非支配株主に係る中間包括利益	2,194	72

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,731	16,654	226	22,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			1,853		1,853
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,775	2	1,773
当中間期末残高	3,580	2,731	18,430	229	24,513

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	638	26	622	915	597	1,551	9,656	33,948
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								1,853
自己株式の取得								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	9	-	2,661	25	3,020	2,127	892
当中間期変動額合計	374	9	-	2,661	25	3,020	2,127	880
当中間期末残高	263	35	622	1,746	571	1,468	11,783	34,828

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,731	21,329	233	27,408
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,871	5	2,865
当中間期末残高	3,580	2,731	24,200	239	30,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	954	12	622	1,456	652	518	12,132	39,022
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								2,949
自己株式の取得								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,227	25	-	1,020	34	2,257	0	2,258
当中間期変動額合計	1,227	25	-	1,020	34	2,257	0	5,124
当中間期末残高	2,182	12	622	435	617	1,739	12,133	44,146

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,790	5,445
減価償却費	2,392	2,500
減損損失	109	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	924	0
賞与引当金の増減額（は減少）	412	691
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	154	80
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	40
受取利息及び受取配当金	276	416
支払利息	541	636
のれん償却額	500	497
持分法による投資損益（は益）	122	52
固定資産除売却損益（は益）	4	108
投資有価証券売却損益（は益）	44	178
デリバティブ評価損益（は益）	253	23
負ののれん発生益	-	20
売上債権の増減額（は増加）	3,998	391
たな卸資産の増減額（は増加）	338	173
仕入債務の増減額（は減少）	3,080	42
その他の流動資産の増減額（は増加）	223	156
その他の流動負債の増減額（は減少）	781	821
その他	152	258
<b>小計</b>	<b>9,153</b>	<b>8,731</b>
利息及び配当金の受取額	393	226
利息の支払額	545	695
法人税等の支払額	1,001	2,809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,998</b>	<b>5,452</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	5	6
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,325	0
有形固定資産の取得による支出	3,070	3,349
有形固定資産の売却による収入	36	64
無形固定資産の取得による支出	126	230
投資有価証券の取得による支出	2,968	364
投資有価証券の売却による収入	397	507
投資有価証券の償還による収入	-	1,790
出資金の売却による収入	-	16
子会社株式の取得による支出	-	350
関係会社株式の取得による支出	745	-
長期貸付けによる支出	61	46
長期貸付金の回収による収入	50	52
その他	49	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,218</b>	<b>1,934</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,001	3,191
長期借入れによる収入	6,471	8,213
長期借入金の返済による支出	5,544	6,806
社債の償還による支出	105	105
リース債務の返済による支出	203	213
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	77	77
非支配株主への配当金の支払額	69	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469	4,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,853	7,871
現金及び現金同等物の期首残高	34,411	33,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,264	41,848

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

麻生セメント(株)、麻生商事(株)、麻生鉱山(株)、麻生フォームクリート(株)、麻生介護サービス(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)麻生地所、麻生メディカルサービス(株)、(株)ぎょうせい、ASO FAL UK Ltd.、ASO FALCO Ltd.、ASO LUSCO HOLDINGS INC.、ALKMENA MAGNVS LAP LLC

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)西日本開発、(株)岡部建材

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

(有)北九州義肢製作所他1社は株式取得により当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました条例アクセス(株)は清算終了により連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名

日特建設(株)、(株)システムプラネット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発、(株)岡部建材)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル、九州農水産物直販(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)は新規設立により当連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しておりますが、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

鉱業権

生産高比例法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

b.ヘッジ手段...コモディティ・デリバティブ（スワップ）

ヘッジ対象...コモディティ（重油・石炭）

c.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

買掛金に係る為替変動リスク、購入重油価格変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で為替予約、コモディティ・デリバティブ（スワップ）及び金利スワップを行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 934百万円は、「その他の流動負債の増減額(は減少)」 781百万円「その他」 152百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	92,365百万円	94,118百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	200百万円	200百万円
たな卸資産	1,339	1,339
建物及び構築物	30,716	31,089
機械装置及び運搬具	3,631	3,220
土地	36,809	35,795
その他(有形固定資産)	15	16
その他(無形固定資産)	36	31
投資有価証券	10,149	10,761
計	82,899百万円	82,455百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
社債に係る銀行保証	180百万円	100百万円
短期借入金	1,922	2,142
長期借入金	43,985	44,286
計	46,087百万円	46,528百万円

## 前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金207百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金55百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額24,678百万円)及び長期貸付金(消去前金額18,847百万円)を担保に供しております。

## 当中間連結会計期間

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金184百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金74百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額24,503百万円)及び長期貸付金(消去前金額18,847百万円)を担保に供しております。

## 3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
飯塚都市開発(株)	266百万円	220百万円
(有)西日本開発	20	-
計	286百万円	220百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	701百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	275	166

## 5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
手形債権流動化による譲渡残高	3,200百万円	1,276百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	462	175

## 6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,158百万円	5,291百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	1,900	2,188

## 7 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	514百万円
支払手形	-	1,115

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃及び諸掛	964百万円	873百万円
販売口銭	49	34
給料・賞与	3,343	3,519
賞与引当金繰入額	294	438
退職給付費用	203	129
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
減価償却費	276	269
のれん償却額	500	497

2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	3百万円
土地	24	-

3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	3	18
土地	-	31
その他(工具、器具及び備品)	2	5

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

場所	用途	種類
福岡県嘉穂郡	遊休資産	土地
福岡県嘉麻市	遊休資産	土地
福岡県行橋市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づく価額及び近隣取引事例に基づく価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

場所	用途	種類
イギリス・ロンドン	事業用資産	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)  
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,211	554	-	129,765

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 554株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	130,474	970	-	131,444

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 970株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	39,574百万円	42,154百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	309	306
現金及び現金同等物	39,264	41,848

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療関連事業における医療機器(工具、器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	74	32

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	77	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	7	7
1年超	24	21
合計	32	28

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳  
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	12,184	13,085
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	8,846	9,481
リース投資資産	3,337	3,604

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額  
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23	24	26	27	28	1,207
リース投資資産	4	4	5	5	5	3,321

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	24	25	26	27	29	1,192
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,576

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	1,484	1,490
1年超	32,961	32,469
合計	34,446	33,960

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,277	34,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,497	22,497	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,451	15,451	-
資産計	72,226	72,226	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,771	21,771	-
(2) 短期借入金	10,844	10,844	-
(3) 長期借入金	97,568	100,439	2,870
負債計	130,184	133,054	2,870
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	45	45	-
デリバティブ取引計	49	49	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,154	42,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,893	21,893	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,511	15,511	-
資産計	79,559	79,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,559	20,559	-
(2) 短期借入金	14,036	14,036	-
(3) 長期借入金	99,067	102,349	3,281
負債計	133,663	136,945	3,281
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	25	25	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	1,575	1,575
匿名組合出資金	92	138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,846	3,860	985
	(2) 債券	1,201	1,092	109
	(3) その他	4,432	4,120	312
	小計	10,480	9,073	1,407
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,040	1,072	31
	(2) 債券	1,442	1,507	64
	(3) その他	2,487	2,787	299
	小計	4,970	5,367	396
合計		15,451	14,440	1,010

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,140	4,883	2,257
	(2) 債券	2,012	1,871	141
	(3) その他	4,086	3,411	674
	小計	13,240	10,166	3,074
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	55	93	38
	(2) 債券	680	725	45
	(3) その他	1,536	1,695	158
	小計	2,271	2,513	242
合計		15,511	12,680	2,831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	645	212	20	20
	ユーロ	40	-	3	3
	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	185	100	27	27
合計		870	312	3	3

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	427	-	26	26
	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	142	57	51	51
合計		570	57	24	24

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等によって算定しております。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	16,901	51,205
期中増減額	34,303	965
中間期末(期末)残高	51,205	52,171
中間期末(期末)時価	52,702	54,026

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(34,320百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得による増加(1,111百万円)であります。
- 3 中間期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業会社が行う事業により、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等を行っております。「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント事業等を行っております。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしております。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等を行っております。「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等を行っております。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売 上高	17,587	17,640	11,528	8,977	14,130	3,873	73,737	-	73,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	5	967	37	332	715	2,062	2,062	-
計	17,591	17,646	12,495	9,014	14,463	4,588	75,799	2,062	73,737
セグメント利益又 は損失( )	957	647	277	336	4,571	560	6,054	28	6,026

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去 28百万円等が含まれてお  
ります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売 上高	17,003	18,787	12,243	9,715	13,312	4,469	75,531	-	75,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61	5	1,054	32	343	795	2,293	2,293	-
計	17,064	18,793	13,298	9,747	13,655	5,265	77,825	2,293	75,531
セグメント利益又 は損失( )	326	400	218	314	3,981	914	5,356	30	5,325

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去 30百万円等が含まれてお  
ります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
56,433	34,271	3,978	94,683

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	109	109

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	52	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	316	2	0	-	181	-	500
当中間期末残高	3,469	-	4	-	422	-	3,896

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	315	0	0	-	181	-	497
当中間期末残高	2,837	4	3	-	322	-	3,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当中間連結会計期間において、人材・教育事業において20百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式取得により、(有)北九州義肢製作所を連結の範囲に含めたことによるものであります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	8,731.74円	10,398.73円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	39,022	44,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,132	12,133
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,132)	(12,133)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	26,889	32,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	3,080	3,078

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	601.73円	957.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,853	2,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	1,853	2,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,080	3,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、平成29年11月24日に都築電気株式会社の発行済株式を追加取得し、持分法適用関連会社としました。

1 株式取得の目的

安定株主として長期にわたり保有することを目的として、資本・業務提携に関する検討を行った結果、同社の株式の一部を取得して持分法適用関連会社とすることとしました。

2 株式取得の相手会社の名称

都築電気株式会社

3 関連会社となる会社の概要

名称：都築電気株式会社

事業内容：ネットワークソリューションサービス事業・電子デバイス事業

資本金：9,812百万円

4 株式取得の時期

平成29年11月24日

5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：2,200千株

取得価額：2,125百万円

取得後の持分比率：24.74%

6 支払資金の調達及び支払方法

資金の調達方法：自己資金及び銀行借入

支払方法：一括支払い

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,586	1 16,630
売掛金	1,177	904
たな卸資産	1 2,925	1 2,886
その他	3, 4 5,495	3, 4 5,635
貸倒引当金	128	130
流動資産合計	17,056	25,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 11,719	1 11,822
土地	1 8,086	1 8,087
その他（純額）	3,950	3,575
有形固定資産合計	23,756	23,486
無形固定資産	380	311
投資その他の資産		
関係会社株式	1 45,856	1 46,059
投資有価証券	1 14,611	1 14,541
リース債権	639	633
その他	6,848	6,341
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	67,932	67,551
固定資産合計	92,069	91,349
資産合計	109,126	117,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,357	4,696
短期借入金	1 17,400	1 21,111
未払法人税等	132	137
預り金	9,426	12,009
賞与引当金	1,406	1,615
その他	2,446	2,222
流動負債合計	36,170	41,791
固定負債		
長期借入金	1 53,312	1 52,846
退職給付引当金	5,440	5,593
役員退職慰労引当金	645	659
関係会社事業損失引当金	591	646
その他	207	249
固定負債合計	60,197	59,995
負債合計	96,368	101,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82	82
固定資産圧縮積立金	597	600
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	5,085	6,602
利益剰余金合計	6,138	7,658
自己株式	328	333
株主資本合計	12,008	13,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,965
評価・換算差額等合計	749	1,965
純資産合計	12,758	15,488
負債純資産合計	109,126	117,275

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,208	19,229
売上原価	18,007	18,745
売上総利益	201	484
販売費及び一般管理費	735	734
営業損失( )	534	250
営業外収益	1,703	1,248
営業外費用	2,763	2,490
経常利益又は経常損失( )	594	1,506
特別利益	344	317
特別損失	412	413
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	674	1,670
法人税、住民税及び事業税	4	190
法人税等調整額	246	117
法人税等合計	241	72
中間純利益又は中間純損失( )	432	1,597

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	88	636	190	3,778	4,874
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純損失（ ）									432	432
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	510	510
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	88	636	190	3,267	4,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	10,752	503	503	11,255
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純損失（ ）		432			432
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			326	326	326
当中間期変動額合計	2	513	326	326	839
当中間期末残高	324	10,238	177	177	10,415

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	82	597	190	5,085	6,138
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									1,597	1,597
固定資産圧縮積立金の積立							3		3	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	1,516	1,519
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	82	600	190	6,602	7,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	12,008	749	749	12,758
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		1,597			1,597
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,216	1,216	1,216
当中間期変動額合計	5	1,514	1,216	1,216	2,730
当中間期末残高	333	13,523	1,965	1,965	15,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

イ 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 商品及び製品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ニ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

### 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	94百万円	94百万円
たな卸資産	1,339	1,339
建物	9,658	9,765
土地	5,483	5,506
関係会社株式	6,205	6,205
投資有価証券	2,601	3,407
合計	25,382	26,319

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,780百万円	1,780百万円
長期借入金	17,964	18,282
合計	19,744	20,062
第三者担保提供	21,678	21,203

## 2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
麻生セメント(株)	4,100百万円	3,690百万円
(株)麻生地所	280	216
(株)アイエムケイ	727	698
飯塚都市開発(株)	266	220
麻生メディカルサービス(株)	58	53
(有)西日本開発	20	-
FASエコエナジー(株)	1,860	1,786
合計	7,315	6,665

## 3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,158百万円	5,291百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	1,900	2,188

## 4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他(流動資産)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	191百万円	215百万円
受取配当金	361	1,679

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	368百万円	375百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券売却益	44百万円	175百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除売却損	15百万円	13百万円
減損損失	109	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	840百万円	852百万円
無形固定資産	85	92

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	531	471

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	542	483

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	45,570	45,598
関連会社株式	227	402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月24日に都築電気株式会社の発行済株式を追加取得し、持分法適用関連会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社麻生

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月24日に都築電気株式会社の発行済株式を追加取得し、持分法適用関連会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。